



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山本 忠幸

TEL 03-3233-1301

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,049	8.7	695	7.9	700	4.1	462	4.8
28年3月期	13,842	11.8	644	10.8	672	18.5	441	44.5

(注) 包括利益 29年3月期 464百万円 (4.8%) 28年3月期 443百万円 (44.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	27.68	—	21.7	10.0	4.6
28年3月期	26.42	—	22.8	10.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,219	2,254	31.0	134.16
28年3月期	6,803	2,041	29.8	121.48

(参考) 自己資本 29年3月期 2,239百万円 28年3月期 2,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	286	△146	△116	995
28年3月期	△53	△134	301	971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	250	56.8	13.0
29年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	250	54.2	11.7
30年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		52.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,520	3.1	720	3.5	720	2.8	475	2.8	28.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	16,693,200 株	28年3月期	16,693,200 株
29年3月期	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期	16,693,200 株	28年3月期	16,693,200 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,167	14.3	474	63.7	606	73.4	456	103.8
28年3月期	8,893	13.9	290	2.8	349	15.7	224	83.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	27.36	—
28年3月期	13.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,411	2,000	31.2	119.82
28年3月期	5,854	1,793	30.6	107.46

(参考) 自己資本 29年3月期 2,000百万円 28年3月期 1,793百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、政府・日銀による各種政策効果を背景に雇用情勢の改善などが見られるものの、朝鮮半島での有事の可能性、英国のEU離脱、米国大統領の交代による政策の不確実性などの不安要素があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核的な事業領域である情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス、個人向けインターネットサービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」・「AmaVo」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は150億49百万円（前期比8.7%増）、営業利益が6億95百万円（前期比7.9%増）、経常利益が7億円（前期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が4億62百万円（前期比4.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション事業》

「IP & Mobileソリューション事業」では、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。当連結会計年度におきましては、新サービスである「iSmartひかり」の契約獲得が順調に伸びたこと等により、当連結会計年度の売上高は108億24百万円、セグメント利益は3億40百万円となりました。

《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」では、印刷及び商業印刷物の企画・制作等を行っております。受注単価が減少傾向である一方、コスト削減に努めること等により、当連結会計年度の売上高は18億48百万円、セグメント利益は1億98百万円となりました。

《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」では、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を提供しております。㈱保険ステーションの一人当たりの営業効率の向上による売上高拡大と保険業法改正に対応するコストが増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は23億76百万円、セグメント利益は1億76百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は72億19百万円となり、前連結会計年度末比4億16百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(2億90百万円)、前払費用の増加(1億26百万円)及び未収入金の増加(62百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における負債の残高は49億65百万円となり、前連結会計年度末比2億3百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(1億円)及び短期借入金の増加(1億50百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における非支配株主持分の残高は14百万円となりました。また、純資産の残高は22億54百万円となり、前連結会計年度末比2億12百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、9億95百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果獲得した資金は、2億86百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が6億99百万円、売上債権の増加額が3億98百万円、前払費用の増加額が4億30百万円及び長期前払費用の減少額が1億25百万円となったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、1億46百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が26百万円及び無形固定資産の取得による支出が1億16百万円となったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、1億16百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が2億50百万円、長期借入金の返済による支出が1億円及び配当金の支払額が2億51百万円となったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	32.9	29.8	31.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	119.1	88.6	90.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	△4.6	△23.9	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△13.5	△3.7	22.9

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務指標に基づき計算しております。

3. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績の見通しにつきましては、引き続きお客様の事業インフラ・生活インフラの費用対効果の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。そのため、通期の売上高155億20百万円、営業利益7億20百万円、経常利益7億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億75百万円と見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上に努力し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）につきましては1株につき年間15円の配当を予定しております。

また、内部留保金につきましては、IP&Mobileソリューション及び各種サービスの品質向上の投資等に活用させて頂く予定であります。

次期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）につきましては1株につき、中間7円・期末8円、年間で合計15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,884	995,573
受取手形及び売掛金	2,033,539	2,324,158
商品及び製品	51,006	66,970
仕掛品	55,020	33,855
原材料及び貯蔵品	30,511	66,089
短期貸付金	18,804	13,565
未収入金	930,924	993,217
前渡金	63,834	32,930
前払費用	943,993	1,070,118
繰延税金資産	136,409	160,659
その他	22,719	17,620
貸倒引当金	△50,913	△74,928
流動資産合計	5,207,736	5,699,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,518	43,081
減価償却累計額	△20,235	△23,663
建物及び構築物(純額)	22,283	19,418
機械装置及び運搬具	197,081	198,034
減価償却累計額	△150,199	△159,692
機械装置及び運搬具(純額)	46,882	38,342
工具、器具及び備品	207,466	184,095
減価償却累計額	△176,699	△158,652
工具、器具及び備品(純額)	30,767	25,443
リース資産	159,294	157,481
減価償却累計額	△150,832	△156,072
リース資産(純額)	8,461	1,409
有形固定資産合計	108,394	84,613
無形固定資産		
のれん	31,548	11,427
ソフトウェア	150,464	228,174
無形固定資産合計	182,012	239,602
投資その他の資産		
投資有価証券	17,655	24,328
差入保証金	8,560	8,111
長期貸付金	5,143	1,650
破産更生債権等	89,033	197,217
長期前払費用	1,122,286	996,532
繰延税金資産	44,828	43,681
その他	106,581	113,525
貸倒引当金	△89,033	△189,814
投資その他の資産合計	1,305,054	1,195,232
固定資産合計	1,595,461	1,519,448
資産合計	6,803,197	7,219,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503,490	1,604,233
短期借入金	1,250,000	1,400,000
未払金	1,116,420	1,186,912
リース債務	14,538	4,291
未払法人税等	203,061	171,342
賞与引当金	111,565	133,500
役員賞与引当金	66,558	60,904
その他	360,959	269,032
流動負債合計	4,626,594	4,830,216
固定負債		
リース債務	4,354	63
繰延税金負債	—	2,491
退職給付に係る負債	130,942	132,314
固定負債合計	135,297	134,869
負債合計	4,761,891	4,965,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,443,159	1,654,872
株主資本合計	2,027,867	2,239,580
非支配株主持分	13,438	14,613
純資産合計	2,041,306	2,254,193
負債純資産合計	6,803,197	7,219,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,842,138	15,049,737
売上原価	9,700,756	10,461,127
売上総利益	4,141,382	4,588,609
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	60,928	87,798
給与・賞与	1,113,358	1,168,646
賞与引当金繰入額	90,087	110,869
役員賞与引当金繰入額	66,558	59,924
退職給付費用	31,141	27,382
減価償却費	16,130	12,229
支払手数料	823,411	1,015,124
委託業務費	282,335	313,166
情報処理費	92,190	93,781
広告宣伝費	11,443	21,199
のれん償却額	20,120	20,120
その他	888,890	962,431
販売費及び一般管理費合計	3,496,597	3,892,676
営業利益	644,784	695,933
営業外収益		
受取利息	236	140
受取配当金	20	20
持分法による投資利益	—	673
助成金収入	1,458	5,500
違約金収入	95,019	87,176
その他	3,531	3,126
営業外収益合計	100,265	96,637
営業外費用		
支払利息	14,070	12,712
持分法による投資損失	3,057	—
貸倒引当金繰入額	50,745	79,044
その他	4,476	734
営業外費用合計	72,349	92,492
経常利益	672,700	700,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	213	—
特別利益合計	213	—
特別損失		
固定資産除却損	1,777	341
投資有価証券評価損	491	—
減損損失	13,521	221
特別損失合計	15,790	562
税金等調整前当期純利益	657,123	699,515
法人税、住民税及び事業税	234,785	255,796
法人税等調整額	△20,868	△20,612
法人税等合計	213,916	235,183
当期純利益	443,207	464,332
非支配株主に帰属する当期純利益	2,091	2,220
親会社株主に帰属する当期純利益	441,116	462,111

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	443,207	464,332
包括利益	443,207	464,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,116	462,111
非支配株主に係る包括利益	2,091	2,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,252,441	1,837,149	11,347	1,848,497
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△133,545	△133,545	-	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	-	-	△116,852	△116,852	-	△116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	441,116	441,116	-	441,116
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	2,091	2,091
当期変動額合計	-	-	190,718	190,718	2,091	192,809
当期末残高	542,354	42,353	1,443,159	2,027,867	13,438	2,041,306

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,443,159	2,027,867	13,438	2,041,306
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△133,545	△133,545	-	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	-	-	△116,852	△116,852	-	△116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	462,111	462,111	-	462,111
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	1,174	1,174
当期変動額合計	-	-	211,713	211,713	1,174	212,887
当期末残高	542,354	42,353	1,654,872	2,239,580	14,613	2,254,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	657,123	699,515
減価償却費	109,632	94,099
のれん償却額	20,120	20,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81,670	124,796
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,319	21,935
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,808	△5,653
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,109	1,371
受取利息及び受取配当金	△256	△160
支払利息	14,070	12,712
持分法による投資損益 (△は益)	3,057	△673
固定資産除却損	1,777	341
投資有価証券評価損益 (△は益)	491	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△213	—
減損損失	13,521	221
違約金収入	△95,019	△87,176
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,554	△398,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,024	△30,377
未収入金の増減額 (△は増加)	△436,515	△62,890
前払費用の増減額 (△は増加)	△514,733	△430,590
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,228	35,834
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△318,659	125,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	214,692	97,511
未払金の増減額 (△は減少)	60,633	68,469
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,723	△64,267
その他	△1,570	△28,030
小計	△251,565	194,062
利息及び配当金の受取額	256	160
利息の支払額	△14,180	△12,503
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△105,265	△287,516
違約金の受取額	317,588	392,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,165	286,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,967	△26,173
無形固定資産の取得による支出	△90,013	△116,579
有形固定資産の売却による収入	235	—
投資有価証券の取得による支出	—	△6,000
貸付けによる支出	△13,300	△1,000
貸付金の回収による収入	8,568	9,732
出資金の払込による支出	—	△10
敷金の差入による支出	△3,027	△6,160
敷金の回収による収入	1,186	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,317	△146,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,046
短期借入金の純増減額 (△は減少)	724,325	250,000
長期借入金の返済による支出	△140,676	△100,000
配当金の支払額	△250,948	△251,174
リース債務の返済による支出	△31,535	△14,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,165	△116,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,681	23,688
現金及び現金同等物の期首残高	858,203	971,884
現金及び現金同等物の期末残高	971,884	995,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,524,876	1,905,244	2,412,017	13,842,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,436	17,383	6,847	50,667
計	9,551,313	1,922,628	2,418,864	13,892,806
セグメント利益	201,869	255,330	206,913	664,113
セグメント資産	5,060,901	1,114,223	628,073	6,803,197
その他の項目				
減価償却費	70,647	31,675	7,309	109,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,845	26,048	6,281	117,174

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	664,113
セグメント間取引消去	792
のれんの償却額	△20,120
連結損益計算書の営業利益	644,784

II 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はV o I Pサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,824,242	1,848,712	2,376,783	15,049,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,870	15,856	6,288	51,015
計	10,853,112	1,864,569	2,383,071	15,100,753
セグメント利益	340,168	198,288	176,775	715,232
セグメント資産	5,567,034	1,036,701	615,543	7,219,279
その他の項目				
減価償却費	58,568	29,375	6,155	94,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,713	17,169	25,406	148,289

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	715,232
セグメント間取引消去	821
のれんの償却額	△20,120
連結損益計算書の営業利益	695,933

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	121.48円	1株当たり純資産額	134.16円
1株当たり当期純利益金額	26.42円	1株当たり当期純利益金額	27.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	441,116	462,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	441,116	462,111
期中平均株式数(株)	16,693,200	16,693,200

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。